

声明

## 膨大な太陽光発電の出力制御を中止せよ

～CO2 削減、社会的損失と電気料金の低減に向けて、限界費用の低い再エネ電力を優先供給すべきである～

2023 年 9 月 4 日 自然エネルギー市民の会

電力は常に需要と供給が同程度のなるように調整しなければならず、電力需要が少ない時期には出力制御が実施される。現在、わが国では、原発をベースロード電源として優先供給し、石炭火力発電や天然ガス火力発電は最低出力まで抑制（現在は 50%程度）、揚水発電の活用や他地域への送電を実施した上で、変動性再生可能エネルギー（太陽光・風力）発電の出力制御を無制限に行っている。

最近、その制御量が急増しており、変動性再エネ電力の出力制御は東京電力管内以外の全地域で実施されている。経産省の最新の見通しによると、2023 年度に出力制御される電力量は合計 17.6 億 kWh にもなり、約 41 万世帯の年間消費量に相当する。家庭での平均電力料金（約 27 円/kWh）をかけると 475 億円分の価値がある。限界費用（発電に必要な燃料代）がほぼ 0 で発電できる再エネ電力を無駄に捨てていることになり、社会的に大きな損失をもたらすだけでなく、電気料金の高騰にもつながる。また、一定の火力発電を稼働させることにより CO2 排出量を増加させ、気候危機を増幅させる。しかも、出力制御は無制限、無補償で実施されるため、再エネ発電設備所有者に不利益をもたらすことになり、再エネ普及を抑制しかねない。

諸外国の電力供給では、限界費用が低い電力を優先し、再エネ電力は原発や火力発電よりも優先供給される。原発でも負荷追従運転による出力抑制は可能で、原発大国のフランスでは日常的に行われ、再エネを優先供給している。今年 3 月まで原発を稼働させていたドイツでも、再エネ電力を原発より優先供給し、石炭火力や天然ガス火力をまず無制限に出力制御し、次いで原発、最後に再エネ電力を制御している。日本でもこうすれば、石炭や天然ガスの消費量とその費用負担、さらに CO2 の排出量も削減でき、エネルギーの安全保障にもつながる。再エネ普及が進むドイツなどでは、再エネ発電だけで電力需要を超える場合もあるが、その余剰電力を蓄電池に貯蔵したり、水の電気分解で水素製造に利用し、無駄に捨てたりしない。しかも、制御された再エネ電力分は補償される。

気候危機防止、社会的負担と電気料金の低減のためにも、直ちに太陽光発電の出力制御を中止し、電力供給は限界費用の低い再エネ発電を最優先すべきである。また、原発の再稼働や新增設をやめ、豊富な再エネ資源を活用して再エネ発電 100%の社会を目指すべきである。



自然エネルギー市民の会  
〒540-0026 大阪市中央区本町 2-1-19-470  
TEL 06-6910-6301 FAX 06-6910-6302  
URL : <https://www.parep.org/> E-mail : [wind@parep.org](mailto:wind@parep.org)  
Facebook <https://ja-jp.facebook.com/parep/>